

施策評価シート

施策等名称	農業経営体の確保・育成	体系番号	0401010101
		主管課	農林課

1 施策基本情報

現状と課題	農業従事者の減少、高齢化が進んでいる。このような現状の中で、今頑張っている農家を育成し、その子弟が後継者となるような環境を整えていく必要がある。さらには、集落営農組織、既存農業者、定年帰農者、親元就農者、1ターン就農者、自給的農家といった多様な担い手を育成していく。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	個人農家はもちろん、集落営農組織のように地域で効率的な生産を進める組織から、農地保全に関わる自給的農家まで、広く農業に従事し、作物を生産する人々に対し、それぞれに合った支援策を実施して、育成していくことにより農業経営体の確保・育成を図る。

施策指標	指標名称		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
					2027年度目標値
	①	農業担い手育成支援事業申請件数	農業用機械等購入補助金申請件数(件)	0.00	50.00
	②	集落営農組織設立件数	設立件数(組織)	10.00	12.00
③	集落営農組織設立説明会	説明会開催回数(回)	0.00	10.00	

施策の柱 1	名称	農業経営体の確保・育成			主管課	農林課	
	詳細	・認定農業者等を対象に農業の規模拡大と生産効率化を図るために農業用機械等の購入経費に対する助成支援。 ・農業従事者前の研修期間に対して研修費の助成支援。 ・集落営農組織の農業用機械購入費用助成及び設立、維持・継続、法人化の支援。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
	1	農業担い手育成支援事業	農業用機械等購入補助金申請件数(件)	-	1	農業担い手育成事業	実施
				50.00	2	集落営農推進事業	実施
	2	集落営農推進事業	集落営農組織設立件数(組織)	10組織	3		
				12.00	4		
	3	集落営農推進事業	説明会開催回数(回)	-	5		
				10.00	6		
		基本政策間連携 農業生産力の向上、優良農地の保全と活用					
施策の体系 2	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
	1				1		
					2		
	2				3		
					4		
	3				5		
					6		
		基本政策間連携					
施策の体系 3	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
	1				1		
					2		
	2				3		
					4		
	3				5		
					6		
		基本政策間連携					

施策等名称	農業経営体の確保・育成	体系番号	0401010101
		主管課	農林課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		農業担い手育成支援事業申請件数	0.00	22.00	47.00	63.00	74.00	85.00	99.00
1			50.00	44.00	94.00	126.00	148.00	170.00	198.00
変動要因等	2018年度	事業に対する評価が高く、予想以上の申請件数があった。							
	2019年度	前年同様に評価が高く、予想以上の申請件数があった。							
	2020年度	前年同様に評価が高く、多くの申請があった。次年度は予算作成時に要望調査を行い、予算内での執行を進めていく。							
	2021年度	事業に対する評価が高く、多くの申請があった。令和4年度も予算編成に基づいた事業執行を行っていく。							
	2022年度	事業に対する評価が高く、多くの申請があった。要望調査を実施し予算内での施行を進めて行く。							
	2023年度	事業に対する評価が高く、多くの申請があった。要望調査を実施し、予算に基づいた事業実施を行っていく。							
施策		集落営農組織設立件数	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
2			12.00	83.33	83.33	83.33	83.33	83.33	83.33
変動要因等	2018年度	相談は1件(豊平御作田地区)あったが、設立には至っていない。							
	2019年度	相談は1件(玉川矢作地区)あったが、設立には至っていない。							
	2020年度	相談は1件(玉川矢作地区)継続中、設立には至っていない。							
	2021年度	相談は2件(泉野地区、玉川矢作地区)、設立には至っていない。矢作地区は設立を断念した。							
	2022年度	相談は1件(泉野地区)あったが、設立には至っていない。							
	2023年度	新規の設立はなかったが、地域計画を策定する過程で地域で組織の必要性が再実感されたため、今後設立に向けて機運が高まる可能性が高い。							
施策		集落営農組織設立説明会	0.00	1.00	3.00	10.00	17.00	17.00	12.00
3			10.00	10.00	30.00	100.00	170.00	170.00	120.00
変動要因等	2018年度	市民にとってパートナーシップのまちづくりという言葉自体は、耳にする機会はあるが、公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。							
	2019年度	公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。							
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。							
	2022年度	市民アンケートの項目変更により測定不能。							
	2023年度	地域計画策定に伴う地域座談会での説明。地域においては、組織設立の必要性もあるとの意見をいただいた。							
柱1		農業担い手育成支援事業	0.00	22.00	47.00	63.00	74.00	85.00	99.00
1			50.00	44.00	94.00	126.00	148.00	170.00	198.00
変動要因等	2018年度	事業に対する評価が高く、予想以上の申請件数があった。							
	2019年度	前年同様に評価が高く、予想以上の申請件数があった。							
	2020年度	前年同様に評価が高く、多くの申請があった。次年度は予算作成時に要望調査を行い、予算内での執行を進めていく。							
	2021年度	事業に対する評価が高く、多くの申請があった。令和4年度も予算編成に基づいた事業執行を行っていく。							
	2022年度	事業に対する評価が高く、多くの申請があった。要望調査を実施し予算内での施行を進めて行く。							
	2023年度	事業に対する評価が高く、多くの申請があった。要望調査を実施し、予算に基づいた事業実施を行っていく。							
柱1		集落営農推進事業	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
2			12.00	83.33	83.33	83.33	83.33	83.33	83.33
変動要因等	2018年度	相談は1件(豊平御作田地区)あったが、設立には至っていない。							
	2019年度	相談は1件(玉川矢作地区)あったが、設立には至っていない。							
	2020年度	相談は1件(玉川矢作地区)継続中、設立には至っていない。							
	2021年度	相談は2件(泉野地区、玉川矢作地区)、設立には至っていない。矢作地区は設立を断念した。							
	2022年度	相談は1件(泉野地区)あったが、設立には至っていない。							
	2023年度	新規の設立はなかったが、地域計画を策定する過程で地域で組織の必要性が再実感されたため、今後設立に向けて機運が高まる可能性が高い。							
柱1		集落営農推進事業	0.00	1.00	3.00	10.00	17.00	17.00	12.00
3			10.00	10.00	30.00	100.00	170.00	170.00	120.00
変動要因等	2018年度	市民にとってパートナーシップのまちづくりという言葉自体は、耳にする機会はあるが、公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。							
	2019年度	公民協働の活動に参加していない方には、本来の意味合いを理解していただけていないため、よくわからないと思われると考えられる。							
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民アンケートが実施されず満足度が測れなかったため、昨年度同様の数値とする。							
	2022年度	市民アンケートの項目変更により測定不能。							
	2023年度	地域計画策定に伴う地域座談会での説明。地域においては、組織設立の必要性もあるとの意見をいただいた。							

施策等名称	農業経営体の確保・育成						体系番号	0401010101			
							主管課	農林課			

3 評価・改革改善

(単位:円)

評価	項目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）	
	投資額	事業費(円)	33,397,102		32,224,970	0.96	29,444,976	0.91	35,162,075	1.19	96,369,431	2.74	210,850,012	2.19
		うち一財(円)	20,766,102		18,664,970	0.90	13,141,976	0.70	11,506,034	0.88	12,221,322	1.06	10,737,450	0.88
		増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)					市単事業農業担い手育成支援事業の補助金額が減少したため。		市単事業農業担い手育成支援事業の補助金額が減少したため。		年度当初から相談員(会計年度任用職員)を任用したことによる事業費の増額。			
	進捗評価		順調		順調		順調		順調		順調		順調	
総合評価		主な取組内容や成果	認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業と農業研修生に対する研修費補助事業を創設した。機械補助は、予算を上回る申請があり補正予算対応をした。新聞報道にも取り上げられ、農業関係者から高い評価を得ている。		認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業と農業研修生に対する研修費補助事業を行っている。機械補助は、予算を上回る申請があり補正予算対応をした。新聞報道にも取り上げられ、農業関係者から高い評価を得ている。		認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業と農業研修生に対する研修費補助事業を行っている。機械補助は、予算を上回る申請があり補正予算対応をした。新聞報道にも取り上げられ、農業関係者から高い評価を得ている。		認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業と農業研修生に対する研修費補助事業を行っている。機械補助は、予算を上回る申請があり補正予算対応をした。新聞報道にも取り上げられ、農業関係者から高い評価を得ている。		(R4・総括評価共通) 認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業と農業研修生に対する研修費補助事業を行っている。機械補助は、事前に予備調査を行い予算範囲内での執行に努めた。事業については、農業関係者から高い評価を得ている。		認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業と農業研修生に対する研修費補助事業を行っている。機械補助は、事前に予備調査を行い予算範囲内での執行に努めた。事業については、農業関係者から高い評価を得ている。	
		課題	集落営農組織の設立に向けて1地区から相談があり、説明も行ったが、地域からの理解が得られなかった。地域の理解を得ることが難しい。		集落営農組織の設立に向けて1地区から相談があり、説明も行ったが、設立はされなかった。目的が明確でなければ組織の設立は困難である。		集落営農組織の設立に向けて1地区から相談があり、説明も行ったが、設立に至らなかった。需要整備のみが目的では組合の存続は困難であると感じた。		集落営農組織の設立に向けて2地区から相談があった。矢作地区の設立は断念したとの報告があった。泉野地区については法人設立を目指しているが、主体となる経営者の存在が必要となる。		(R4・総括評価共通) 集落営農組織の設立に向けて泉野地区から相談があった。法人設立を目指しているが、主体となる経営者の存在が必要となる。		集落営農組織の設立に伴う、地域計画策定に伴う、地域座談会等において、設立の必要性を地域でも再確認したが、地域の主体となる経営者の存在が必要となるため、各地域での協議が必要である。	
改革・改善	改革・改善内容		認定農業者の機械補助や研修生に対する研修費補助は、次年度も継続していく。集落営農組織の設立に向けての取り組みは、改善策を簡単には見いだせないで、見出せるように議論を深める。		認定農業者の機械補助や研修生に対する研修費補助は、次年度も継続していく。次年度は事業要望を早期に行い補正対応とならないようにする。集落営農は新規設立を目指すよりも今ある組織の継続及び発展に力を入れていく段階に来ている。		本年度の機械補助については事前要望調査の通り事業が進んでいる。次年度も同様の調査を行うことで、申請時の混乱や優先順位の不公平さへの対策を進めている。集落営農組織への支援事業は2021年度に榎木営農組合、湯川農事組合法人2組織へ支援する予定。		今年度より農業用機械等の購入補助については予算編成前の事前要望調査を行うことにより、予算内の執行を行うこととしている。特に問題はなく推移している。集落営農は新規設立を目指すよりも今ある組織の継続及び発展に力を入れていく段階に来ている。		農業用機械等の購入補助については予算編成前の事前要望調査を行うことにより、予算内の執行を行うこととしている。特に問題はなく推移している。集落営農は新規設立を目指すよりも今ある組織の継続及び発展に力を入れていく段階に来ている。		農業用機械等の購入補助については予算編成前の事前要望調査を行うことにより、予算内の執行を行うこととしている。集落営農は新規設立を目指すことに併せて、今ある組織の継続及び発展に力を入れていく必要がある。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱重点事業	1		1		1		1		1		1	
		理由	即効性のある農業振興を行っていくために、今頑張っている農家やこれから農家になろうと意欲を燃やしている研修生の支援に重点を置く。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで既存農業者、新規就農者にとって満足度の高い農業振興を図っていく。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで既存農業者、新規就農者にとって満足度の高い農業振興を図り、農業従事者の減少を抑制していく。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで、既存農業者、新規就農者にとって満足度の高い農業振興を図り、農業従事者の減少を抑制していく。農業資材価格等の高騰が見られるので、対応を検討していく。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで、農業者にとって満足度の高い農業振興を図り、農業従事者の減少を抑制していく。国費を活用した農業資材価格等高騰対策を実施し、農業者から高い表を得られた。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで、農業者にとって満足度の高い農業振興を図り、農業従事者の減少を抑制していく。今後は生産への支援だけでなく、販路開拓等稼げる農業への施策も必要となる。	

作成担当者	朝倉 正樹	清水 満	清水 満	清水 満	東城 昭紀	東城 昭紀
最終評価責任者	五味 正忠	五味 正忠	五味 正忠	柳沢 正広	柳沢 正弘	両角 敏行
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月27日	2023年10月19日	2024年7月12日